



梅

税務と経営

編集 発行人
税 理 士

三 木 泰

事務所 〒597-0071
貝塚市加神1-11-17
TEL 072(431)1644

◆ 2月の税務と労務

2月

(如月) FEBRUARY

11日・建国記念の日 12日・振替休日

国 税／平成29年分所得税の確定申告

2月16日～3月15日

(還付申告は申告期間前でも受け付けられます)

国 税／贈与税の申告

2月1日～3月15日

国 税／1月分源泉所得税の納付

2月13日

国 税／12月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)

2月28日

国 税／6月決算法人の中間申告

2月28日

国 税／3月、6月、9月決算法人の消費税等の中間申告
(年3回の場合)

2月28日

国 税／決算期の定めのない人格なき社団等の法人
税の確定申告及び納付

2月28日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	.	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	.	.	.

地方税／固定資産税(都市計画税)の第4期分の納付
市町村の条例で定める日



マイナンバーによる情報連携 行政機関に提出する必要があった書類を省略できるよう、マイナンバーを基に専用のネットワークシステムを利用して行政機関の間で情報のやり取りをすること。たとえば、健康保険の給付や保険料の減免を受ける際に必要だった住民票の写しや課税証明書が不要になります。昨年11月から運用が始まっています。

第四次 産業革命 の動向

製造業を営む者です。第四次産業革命の時代となってきたと言われているが、この動向と課題について教えて下さい。

二〇一五年は「第四次産業革命元年」とも言われましたが、今、世界で何が起こっていて、日本はこれからどうなっていくのか、私たちの仕事や生活がどう変わっていくのか。

一九九〇年頃からパソコン、二〇〇〇年頃からインターネットを皮切りに、ICT技術が庶民のものとなり、ニーズの多様化に呼応したロングテール（年間数程度しか売れない商品でも大量に陳列しておくことによって、総数として大きな売上が

得られること。インターネット上では陳列スペースに制限がないので可能となります）の市場化や市民活動が進化したソーシャルネットワーク化へと変化してきています。

コミュニケーションの世界も、スマホでフェイスブックやツイッター、LINEなどのSNS（ソーシャルネットワークサービス）登録された利用者が同士が交流できるWebサイトのサービスを使い分け、映像を含めた情報のやり取りをするのが当たり前となってきました。

そこでこれらを含む大きな潮流を第四次産業革命と捉えています。この他、3Dプリンターやドローンなども含まれます。このように、世界はデジタル技術の進歩により、第四次産業革命と呼ばれる段階に突入しています。

人間の労働が機械に代替されるかもしれないという議論にも注目が集まっており、日本が世界の流れに乗り遅れないためにも、そうした変革への対応が求められています。経済産業省の試算では、人工

知能（AI）やロボットの台頭で七三五万人の雇用が減ると推定されています。

二〇一六年三月の就業者数は六、三三九万人ですから、一割以上の人の仕事がなくなることになります。

IoT（全てのモノがインターネットにつながること）やAIによる第四次産業革命は、ソフトウェアが関与して実現されるため、ソフトウェア関連発明を把握することで第四次産業革命の広がりを理解することができます。

コンピュータサービス産業がAIやIoTにおいて非常に重要な役割を果たしていますが、同分野の研究開発の支出シェアの七七％は米国企業であり、この分野で米国が強いことはハッキリしています。

具体的には、ソフトウェア・コンピュータサービス産業で、研究開発費支出が多い企業としては、マイクロソフト、グーグル、オラクル、IBMやフェイスブックなどが挙げられます。IBMを除くと、一九七〇年代以降の新規参入企業であり、コ

ンピュータサービスを専業として急速に伸びてきた企業です。日本の上位は富士通と日本電気であり、これらは多角化企業でコンピュータサービスもソフトウェアも手掛けている企業です。この差を埋めるのは、なかなか困難です。

このため、この分野以外の分野で日本は戦う必要があります。たとえば、個人の健康データ、車の自動走行、工場の稼働データなどのリアルデータの分野です。

◆シェアリング・エコノミー

シェアリング・エコノミーは、インターネットを通じてサービスの利用者と提供者を素早くマッチングさせることにより、個人が保有する住居や自動車などの遊休資産を他人に提供したりするサービス。

たとえば、住宅の空き部屋を活用して宿泊サービスを提供する民泊や、一般ドライバーの自家用車に乗って目的地まで移動するサービス、空いている駐車スペースを利用するサービスなどです。

◆フイんテツク

フイんテツクとは、金融を意味するファイナンスと技術を意味するテクノロジーを組み合わせた造語です。主にICTを活用した革新的な金融サービス事業を指すとされています。

たとえば、取引先金融機関やクレジットカードの利用履歴をスマホで集約するサービスや、個人間で送金や貸借を仲介するサービス、AIによる資産運用サービスなどがあります。

フイんテツクの普及は、金融のデジタル化による資産運用や決済、融資に係る手間や費用の削減により、従来、金融サービスから除外されていた個人や企業も金融サービスを受けられるようになります。

◆雇用に与える影響

過去の雇用データを見ると、労働者のスキル度が中レベルの職業は雇用が減少する一方で、スキル度が高・低レベルの職業の雇用が増加しており、これが先進国で表れている経済格差の一因とされています。

米国はルーティン業務（決められた流れの日常の業務）の減少が大きく、高スキルの職業の増え方が大きくなっています。

一方、日本はルーティン業務がそれほど減っていないし、高スキルもほとんど増えていません。技術が進んで機械で代替できるにも関わらず人間が働いており、高スキルの人を養成してこなかったという現状維持傾向が非常に強くなっています。

技術進歩に対して雇用状態が合っていない。ここに日本の低い生産性、弱い国際競争力の要因の一つがあります。技術進歩を阻害しない「働き方改革」が求められています。

中スキルの人々を活用するには、手づくり的な業務に繋げていくこと、例えば、農業や飲食、介護などが考えられます。

明るい未来を築くには「人」を第一に考える必要があります。

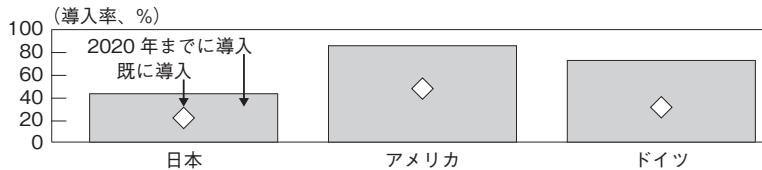
さもないと、人間性が奪われロボット化した人類の未来が待ち受けていることになりかねません。逆に、第四次産業革命のもたらす技術は、想像力、感情移入、受託責任という人間性

の中でも最高のパートの能力を補完して、人間性を運命共同体として道徳的な集合意識にまで高めることも夢ではありません。日本の社会と企業の強みを活か

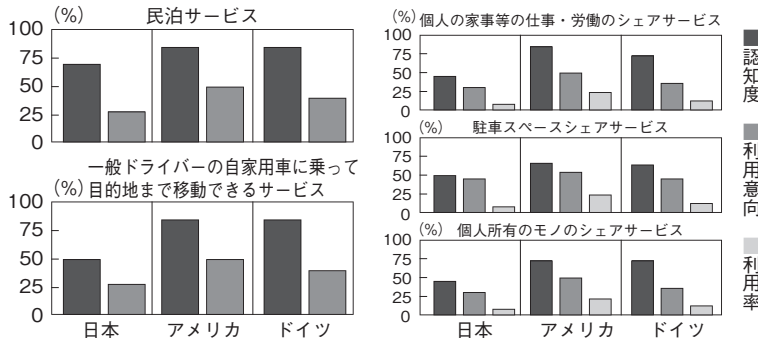
かして、集めたデータを社会にうまく還元し、課題解決ができれば、日本が世界のプラットフォーム（基盤・土台）になることも十分可能です。

日本の第4次産業革命関連の取組は米独に比べて遅れている（内閣府）

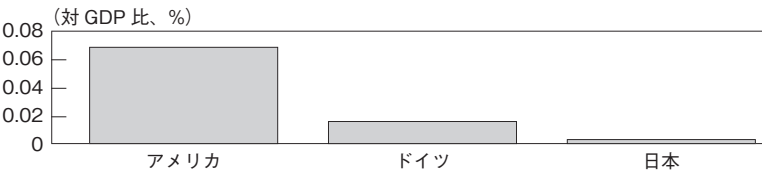
1 IoT 導入状況（2015年）と今後の導入意向（2020年）



2 シェアリング・エコノミーの認知度と利用意向



3 フィンテック投資額



未払いの催促

会社を潰さないためには“与信管理が重要”ということ、多くの企業は知っていると思います。

それにも関わらず、日常の自社の行動に当てはめて考えますと、リスクの程度に応じて対応するといった曖昧な行動をしている会社が多くなっています。

特に、信用不安時に相手の会社にどのような行動を起こすかは非常に大切なことです。

相手の会社がカネの支払いが遅れたり滞ってきた時には、すぐに電話を掛ける、会社を訪問することで請求、請求、とにかく請求という動きをすることです。

そして、折衝にあたっては必ず期限を切る。相手に金銭的な裏付けを言わせることですが、合意内容は必ず書面化(言った言わないの防止)します。

その文書の事例を紹介します。

《支払いの繰延べを認める文書例》

債務承認・弁済契約書

- 1 債務者 株式会社××
 - 2 債務の内容 平成26年6月23日
付け売買契約に基づく
売買代金 金〇〇円
 - 3 本来の弁済期 平成30年2月15日
上記債務が存在することを認め、
平成30年3月15日までに全額を一
括でお支払いすることを約束しま
す。
- 平成30年2月23日
東京都新宿区△△町1-2-34
株式会社×× 代表取締役
××太郎 印

文書作成の際の注意点は、以下のとおり。

- ①シンプルに
- ②誰が読んでも分かるように
- ③「文語的」「攻撃的」「恨み節」などの要素は不適切、脅迫はもってのほか

貨客混載

各地でバスや鉄道を使い、人だけでなく貨物を運ぶ取組みが行われています。国の規制が昨年九月から緩和され、従来の路線バスが運べる荷物三五〇キログラム未満という制限の撤廃や、タクシードライバーも人を乗せずに荷物を配送できる「貨客混載」になったからです。例えば、Kグループが岐阜県T市と連携して、T市の採れた

て野菜を高速バスの保冷コンテナで都内まで運び、K社経営のスーパーで販売する取組みですが、スーパーは販路拡大、T市は知名度向上と双方にメリットがありました。貨客混載のメリットは他にもたくさんあります。運送会社にとっては深刻化している配送人員の不足が緩和され、赤字路線の地方のバス会社では新たな需要により運送料金の安定的収入を得られる等です。

会社が苦しいときに「やってはいけないこと」

倒産処理で200社近く見てきたM弁護士は、会社が苦しくなったときに社長が「やってはいけないこと」として、以下のことを指摘します。

- (1) 親族・知人・縁者からの借入れ
- (2) 街金やファクタリングの利用
- (3) コンサルタントと称する怪しげな者への依頼
- (4) 銀行返済を優先し、税金や社会保険を滞納
- (5) 夜逃げ
- (6) 財産隠し、偽装離婚

このうち、(1)については、自分が破産してしまった場合、当面の生活を支えてくれるのは親族・知人・縁者だけです。これらの人からの借入れは慎まなければなりません。

また、(4)の税金や社会保険料の延滞金については、延滞料率が高いことから、支払いの最優先順位と考えます。